

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272191	大阪府	和泉市	都市 IV-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換	○	変更の予定はない	95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	新規委託等検討中	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	2	100.0%		0	62.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	3	100.0%		0	57.8%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	63.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	75.0%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の会等)	1	1	100.0%		0	46.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	54.2%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0	70.0%	41.7%
公営住宅	20	20	100.0%		0	30.8%	13.8%
駐車場	7	7	100.0%		0	67.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	又葬場という特殊な施設であり、個人情報の管理及び業務を安定して継続させるために、直営で運営すべき施設である。	1	16.7%	22.0%
図書館	4	4	100.0%		0	21.7%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度になじまないため。	3	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0	26.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設では貸館の他、人権啓発事業、各種研修事業を行っているが、事業を円滑に実施するために自治体職員を常駐配置している。	1	66.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (若者の会を含む)	1	1	100.0%		0	48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	65.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	19	35.3%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
44.0%	8.0%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】		
実施率(類似団体)		全国
自治体クラウド	単独クラウド	
0	20.4%	
23.6%	38.3%	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	------	---	---	----------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
88.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体